

- <特集レポート①> 「公的資金」と「即時OAの義務化」
- <特集レポート②> 2020～2024年の国内論文投稿数の推移
- <杏林舎サービス紹介> OA出版関連コンサルティング

即時オープンアクセスの利点と課題

「公的資金」と「即時OAの義務化」

オープンアクセス

2024年2月16日、内閣府は「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」を発表しました。即時オープンアクセス（即時OA）とは、ジャーナルに論文が掲載されると同時に、インターネットを通じて誰でも論文を読めるようにすることです。国内でも2025年度以降の公的資金の受給者に対し、研究成果の即時OAでの公開が義務付けられました。この方針はジャーナル運営にどのような影響を与えるのでしょうか。まずはOAについて振り返り、ジャーナルへの影響を考えてみましょう。



オープンアクセス（OA）とは何か

出版形態の転換点

先行研究を調べることは研究に不可欠な作業です。従来、論文の閲覧には購読料の支払いが必要であり、大学など研究機関はその経済的負担を背負うことで、研究者のための環境を作ってきました。

17世紀に端を発する学術出版は、科学の発達につれてジャーナル数、論文数が増えたことで、徐々に出版社の影響力が高まっていきました。特に海外では大手出版社による寡占化が進み、1990年代以降、購読料の上昇に耐え切れない研究機関が目立つようになりました。特に発展途上国への影響は大きく、経済格差がそのまま知識格差につながっていくことが強く懸念されました。こうした状況に対し、2002年の「ブダペスト・オープ

ンアクセス・イニシアティブ（BOAI）」において、OAが定義されました。

OAとは、インターネット上で記事の全文に無料でアクセスでき、利用できること。その際、金銭的、法的、技術的な障壁があってはならない。

この動きは次第に大きなうねりとなっており、2022年に発行された自然科学系論文の6割近くがOA出版されています。

購読モデルからAPCモデルへの転換

購読モデルでは出版コストを購読料で賄っています。一方、OA出版は著者から出版費用（Article Processing Charge＝APC）を徴収し、そのコストを賄うことが一般的です。この方法は2000年代

初頭にBioMed CentralやPLOSなどOA専門出版社が採用、成功したことで広く普及しました。

APCモデルの問題、課題

OA化による出版費用を賄う目的で広まったAPCモデルですが、本来の意図とは違う形で学術出版界に悪影響を及ぼしている側面もあります。

1. APCの高騰

APC収入は掲載論文の数に依存します。投稿数が多く採択率の低いジャーナルほど経費と収入のバランスを取るために、高額なAPCが設定される傾向にあります。

2. ハゲタカジャーナル

ハゲタカジャーナルとはAPCの徴収を

目的とした悪質なジャーナルです。ともに査読しない、APCを支払ったのに論文を掲載しないなどのトラブルが相次いでいます。こうした状況に対応すべく活動しているのが、DOAJ（Directory of Open Access Journals）です。

DOAJ掲載は“信頼できるOA誌”の証

DOAJを一言で表すと「信頼できるOA誌のデータベース」です。OA誌であれば言語、専門分野、地域を問わず申請可能ですが、掲載には様々な条件を満たしている必要があります。DOAJへの掲載は、ハゲタカジャーナルではないことの確かな裏付けであり、信頼性向上につながります。

OAの種類

定義はシンプルですが、OAを実現する方法は未だ試行錯誤の段階にあり、様々な方法が提唱されています。ここで

は最も基本的なゴールドOAとグリーンOAについてご紹介します。

ゴールド OA	● 出版側が論文を完全な OA として公開 ● 著者または研究助成機関が支払った APC で出版費用を賄う ● 一次プラットフォームで公開されることが多い 例：PLOS One、BMJ Open など
グリーン OA	● 著者が論文を機関リポジトリなどにアーカイブして公開 ● 公開条件が定められていることが多い（投稿直前の原稿のみ可、一定期間経過後であれば可など） 例：各大学の機関リポジトリなど

ゴールドOAとは出版側が論文をOAとして出版することです。一般的に「オープンアクセスジャーナル」を標榜するジャーナルの多くはこちらを採用しています。ちなみにAPCを無料としている場合、ダイヤモンドOAやプラチナOAと呼ばれることもあります。

グリーンOAは掲載された論文を著者自身で公開することを指し、購読モデルや会員限定のジャーナルに掲載された場合に行われます。近年では無料で利用可能な所属機関のリポジトリやプレプリントサーバーなどが充実しているため、それらを使うことが多いようです。

公的資金とOA出版の義務化

cOAlition SとプランS

研究には公的な資金=税金によって支え

られているものも多く、公的助成によって生まれた研究成果は、高額な購読料を支払わずとも自由に読めるべき、という

考えには頷けるものがあります。

2018年、欧州11か国の国立研究助成機関によってcOAlition Sが組織され、「公的助成研究から発表された成果物について完全かつ即時OAを実現する」ことを目的としたPlan Sが打ち出されました。cOAlition Sメンバーからの助成を受けた研究成果、すなわち論文は完全かつ即時OAとして出版することが義務付けられています。これに追従するように米国や日本も公的資金を受けた研究成果のOA化を推進する方向へと舵を切っています。

ジャーナルの対応は？

この基本方針では研究者が即時OAの義務を負い、グリーンOAが基本となります。ジャーナルとしては著者がスムーズに論文を公開できるよう、セルフアーカイビング・ポリシーを定めておきましょう。そうしておかないと、論文が別のジャーナルへ流れてしまう可能性が高まります。特に購読モデルや会員限定公開のジャーナルには必須と言えます。また海外に目を向けると投稿先として適切な

日本では2025年から即時OA出版が義務化

2023年のG7広島サミット及びG7仙台科学技術大臣会合において、公的資金による研究成果への即時OAの支援を含むオープンサイエンスの推進が共同声明に盛り込まれました。そして2024年2月、内閣府は「学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針」を発表しました。

この基本方針の中で2025年度から新たに公募する競争的研究費の受給者に対し、研究成果物と根拠データの即時OAでの公開が義務付けられました。

OA誌の情報を提供している助成機関もあり、cOAlition Sもその一つです。特に欧米からの投稿を期待する英文誌は海外の方針も確認すべきでしょう。

いずれにせよ著者が投稿先を選ぶ基準にはジャーナル・インパクトファクターなどの指標のみならず、“OA化のやりやすさ”という視点が加わります。投稿を逃さないためにもしっかりと対策しておきましょう。

S1M NEWS 特集レポート 2020～2024年の国内論文投稿数の推移

2020/1/1～2024/12/31の5年間に、ScholarOne Manuscriptsの投稿実績のある国内190誌（和文誌：120誌、英文誌：70誌）を対象としてデータを抽出しました。これらのデータを年別・月別・国別で集計したのでご紹介します。

①年別投稿数

2020年から2024年の5年間ににおける学術論文投稿数の推移をみると、全体としては減少傾向が見られる中、2024年にはわずかに回復の兆しがみられました。英文誌の投稿数は2020年の16,477

件をピークに、以降は年々減少し、2023年には13,045件まで落ち込みましたが、2024年には13,661件とやや持ち直しています。一方、和文誌についても同様の傾向が見られ、2020年の10,426件から年々減少し、2023年には8,806件と

②月別投稿数

2020年から2024年の月別投稿数の推移をみると、国内英文誌・和文誌・全体ともに3月が最も多く、次いで6月と10月に投稿のピークが見られます。これは従来の傾向と同様で、年度末や中間期に集中する傾向が続いています。12月にかけては緩やかに減少するパターンが定着しており、5年間を通して安定した季節性が維持されています。

③国別投稿数の動向

国別の投稿数を見ると、各国の研究活動の活発度や変化の傾向を確認することができます。5年間の投稿数の推移から読み取れる上昇・下降の傾向についてご報告します。

まず、上昇傾向が顕著な国として挙げられるのがインドです。2020年に412件だった投稿数は、その後順調に増加を続け、2023年には546件とピークを記録。2024年には518件となりましたが、依然として高水準を維持しており、安定した成長がうかがえます。

次に、インドネシアの伸びも注目されます。2020年に226件だった投稿数は、2023年に280件と大きく増加し、2024年は274件と若干減少したものの、全体としては5位に入る堅調な動きを見せています。

アメリカも年による小幅な変動はあるものの、全体としては安定的な推移を保っています。2020年の投稿数は172件で、2024年は138件と若干の減少は見

られるものの、大きな変動はなく、上位を維持しています。

サウジアラビアは特に変化が目立った国の一つです。前年2023年は上位10カ国のランキング圏外で81件となっていましたが2024年には140件と急激に増えました。

一方、下降傾向が見られる国々もあります。まず、中国は2020年に3,591件という圧倒的な数値を記録しましたが、その後は年々減少を続け、2024年には3,077件となりました。依然として非常に高い水準ではありますが、下降傾向にあります。

韓国も同様に、2020年の398件から年々投稿数が減少し、2024年には242件となりました。継続的な減少傾向が確認でき、順位も下がってきています。

イランでは、2020年の投稿数が289件だったのに対し、2024年には上位10カ国のランキングから外れ128件と大幅に減少しています。下落が顕著であり、2024年の投稿数はピーク時の半数以下となっています。台湾も減少傾

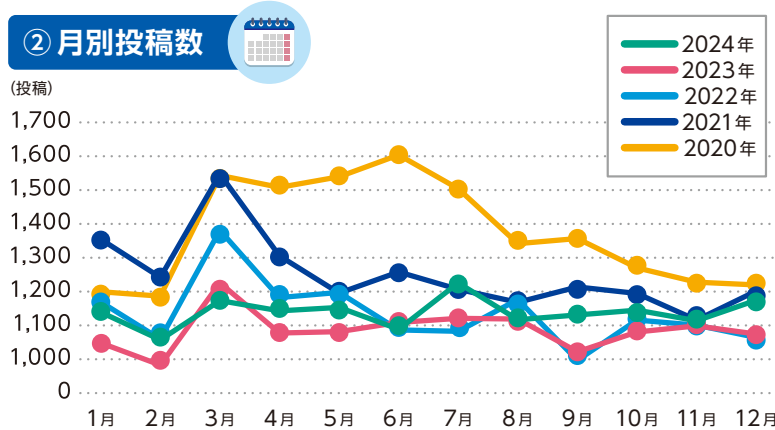
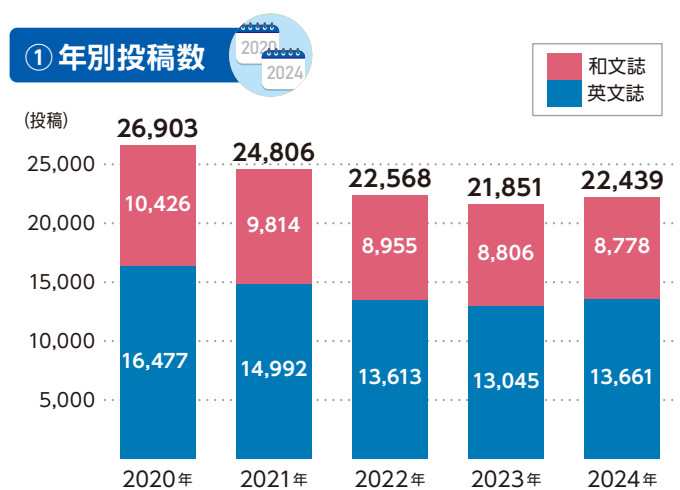
向を示しており、2020年の205件から2024年には138件へと減っています。減少幅は比較的緩やかではあるものの、継続的な低下がみられます。

以上のように、国別の投稿数の推移を見ていくと、インド、インドネシア、サウジアラビアのように成長を続ける国々がある一方で、中国、韓国、イラン、台湾などは減少

向を示しており、2020年の205件から2024年には138件へと減っています。減少幅は比較的緩やかではあるものの、継続的な低下がみられます。

以上のように、国別の投稿数の推移を見ていくと、インド、インドネシア、サウジアラビアのように成長を続ける国々がある一方で、中国、韓国、イラン、台湾などは減少

向を示しています。各国の研究活動の動きが投稿数の増減として反映されており、今後も引き続き傾向に注目していきたいと思います。



③ 国別投稿数

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1位	日本 8,220 (49.9%)	日本 7,685 (51.3%)	日本 6,817 (50.1%)	日本 6,428 (49.3%)	日本 6,793 (49.7%)
2位	中国 3,591 (21.8%)	中国 3,278 (21.9%)	中国 3,185 (23.4%)	中国 2,900 (22.2%)	中国 3,077 (22.5%)
3位	トルコ 520 (3.2%)	トルコ 469 (3.1%)	トルコ 467 (3.4%)	インド 546 (4.2%)	インド 518 (3.8%)
4位	インド 412 (2.5%)	インド 428 (2.9%)	インド 380 (2.8%)	トルコ 418 (3.2%)	トルコ 479 (3.5%)
5位	韓国 398 (2.4%)	韓国 317 (2.1%)	韓国 269 (2.0%)	韓国 280 (2.1%)	インドネシア 274 (2.0%)
6位	イラン 289 (1.8%)	インドネシア 262 (1.7%)	インドネシア 249 (1.8%)	インドネシア 280 (2.1%)	韓国 242 (1.8%)
7位	インドネシア 226 (1.4%)	イラン 248 (1.7%)	イラン 225 (1.7%)	イラン 188 (1.4%)	アメリカ 155 (1.1%)
8位	台湾 205 (1.2%)	台湾 171 (1.1%)	アメリカ 159 (1.2%)	台湾 135 (1.0%)	サウジアラビア 140 (1.0%)
9位	アメリカ 172 (1.0%)	アメリカ 162 (1.1%)	パキスタン 141 (1.0%)	アメリカ 122 (0.9%)	台湾 138 (1.0%)
10位	タイ 167 (1.0%)	タイ 149 (1.0%)	台湾 140 (1.0%)	タイ 116 (0.9%)	タイ 136 (1.0%)

編集後記

今号では、公的資金を受けた研究成果に対する即時OAの義務化と、2020～2024年の国内論文投稿数の推移についてご紹介しました。

2025年度より競争的研究費を新たに受給する研究者に対し、研究成果および根拠データを即時に公開することが求められるようになります。特に、著者が円滑に論文を公開できる環境づくりが求められ、不明瞭な状態が続いてしまうと、著者が他ジャーナルへの投稿を選択してしまい、投稿機会損失の可能性も生じてきますので、各ジャーナルにおいてはセルフアーカイビング・ポリシーの明確化が急務となります。

今回は、この新たな方針を通じて、OAの基本理念やその背景にある課題を再認識するきっかけとなりました。

また、論文投稿数の推移については、全体的には一時的な減少を経て、2024年にはわずかに回復の兆しが見られました。国別のデータでは、インドやインドネシア、サウジアラビアといった国々の台頭が見られる一方で、中国、韓国、イランなどは減少傾向となり、国際的な研究活動の動向にも変化が起きているようです。今後もこれらの動向を注視しながら、皆さまに有益な情報をお届けしてまいりたいと思います。

S1M NEWS

2025年6月6日発行 第29号

発行 株式会社 杏林舎
〒114-0024 東京都北区西ヶ原3-46-10
Tel.03-3910-4311 Fax.03-3949-0230
https://www.kyorin.co.jp/
編集・制作・デザイン 株式会社 杏林舎
E-mail s1-support@kyorin.co.jp

©株式会社 杏林舎 本誌掲載の記事・写真・イラストレーション等の無断転載を禁じます。

Se eklのジャーナル診断 (税別54,000円) でDOAJ収載への課題を発見

健全なジャーナルがハゲタカ認定されないために

OA出版と共に広がりを見せるハゲタカジャーナルへの対抗手段として、コロラド大学司書のジェフリー・ビールは疑わしいジャーナルを「ビールのリスト」として公開しました。非常に大きな反響を呼ぶ一方で、リストの約20%がハゲタカジャーナルでないとの報告¹⁾もあるなど、多くの議論を巻き起こしました。

結果としてビールのリストは削除してしまいましたが、その後継ともいえる「beallist.net」や「Predatory Reports (Cabells)」などの“ハゲタカリスト”は今も多くの研究者が参考としています。健全なジャーナルであったとしても、一度リストされてしまうと、信用失墜による被害は甚大です。こういった事態を未然に防ぐためにはCOPE、OASPA、DOAJなどの国際的団体への加盟が広く推奨されています。特にDOAJは“信頼できるOA誌”のデータベースとして世界的に認知されているだけでなく、審査基準に類似点の多いESCIやPMC収載への足がかりにもなります。安心して投稿されるためにも、今後OA誌のDOAJ収載は必須になりそうですね。

ジャーナルの信頼性を担保する国際団体

COPE (Committee on Publication Ethics)	出版倫理に関する国際的な非営利団体。学術出版の倫理基準を策定し、ジャーナルや出版社に対する倫理的な助言を提供。
OASPA (Open Access Scholarly Publishing Association)	OA出版の品質を保つことを目的とした国際団体。加盟には審査があり、透明性や査読制度が重視される。
DOAJ (Directory of Open Access Journals)	OA誌の国際的なデータベース。透明性のある編集方針や査読制度が求められ、学術的信頼性を担保する指標とされる。

参考：¹⁾ Potential predatory scholarly open-access journal: [https://beallist.net/standalone-journals/Bohannon, John \(2013\). "Who's Afraid of Peer Review?". Science 342 \(6154\): 60–65. doi:10.1126/science.342.6154.60. PMID 24092725.](https://beallist.net/standalone-journals/Bohannon, John (2013). 'Who's Afraid of Peer Review?'. Science 342 (6154): 60–65. doi:10.1126/science.342.6154.60. PMID 24092725.)